

# ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

## ペトロ政権（コロンビア）の 挑戦と苦悩

—発足から1年が経過、何が変わったか

豊田 哲也

（JETRO ボゴタ事務所長）

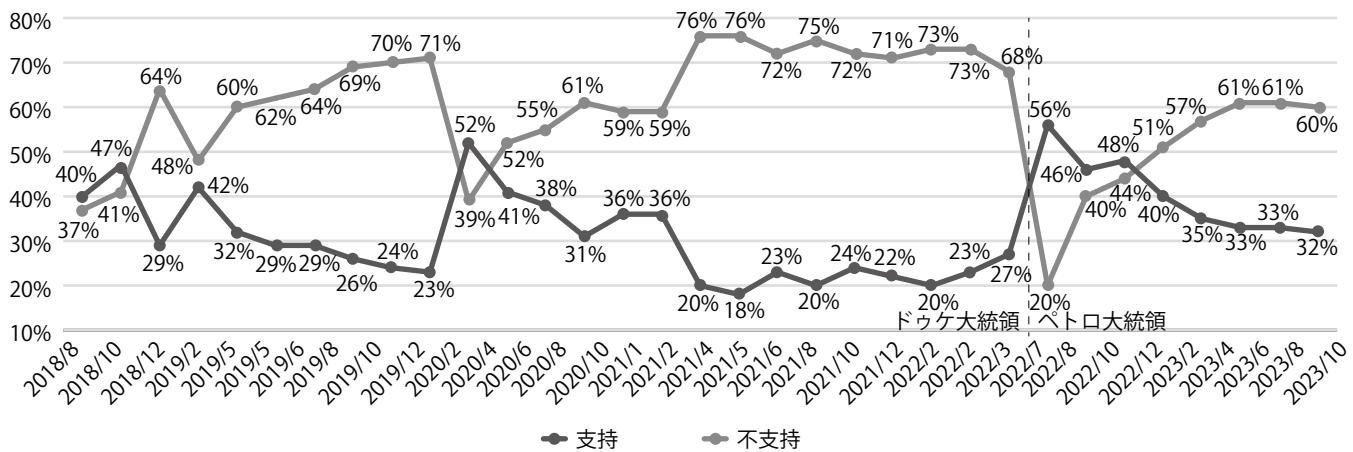
2022年8月にグスタボ・ペトロ大統領が就任し、コロンビア初となる左派政権が誕生した。前イバン・ドゥケ政権では新型コロナウイルス感染が急拡大し始めた2020年4月の支持率が52%<sup>1</sup>まで上昇したが、税制改革案を巡る全国大規模デモ行動の発生で法案を取り下げるなどリーダーシップの発揮に苦慮する場面も多く支持率は低迷し、政権末期の2022年7月時点で支持率は23%であった。こうした中で左派はグスタボ・ペトロ氏を強力なリーダーとして2021年2月には左派政党グループ「パクト・イストリコ」を創設し、大統領選を前に存在感を高めていった。2022年3月に行われた国會議員選挙でパクト・イストリコとして上院では保守党と同数の第1党、下院では第2党となったほか、同時に行われた大統領候

補選出のための投票では、2位のフェデリコ・グティエレス前メデジン市長の倍以上の票で最多得票者となった。6月19日の決選投票で当選が決まった後は勝ち馬に乗る勢いで伝統政党である自由党、保守党などが次々と与党入りを宣言。これにより支持勢力は上下両院で圧倒的な多数派となり、ペトロ大統領の政策推進にとってこの上なく有利な状況ができあがった。就任直後となる10月のペトロ大統領の支持率は56%とドゥケ前大統領の任期中も一度も達成できなかった高率となった。国民の高い期待感に支えられペトロ大統領が率いる「変革の政府」は順風満帆なスタートを切った。それから1年以上が経過した現在の状況はどうか。何が変わったか。経過を追う。

### 違法武装グループと一時停戦合意

ペトロ政権が真っ先に取り組んだのは税制改革で、大統領就任翌日には法案が提出された。炭化水素部門における法人税上乗せ課税、各種税制免除の廃止、高額所得者への増税、加糖飲料や加工食品に対する健康税の新設等により20兆ペソ（約50億ドル）の増収を確保するものである。当初の内容から修正を受けながら2022年11月初めには国会承認が終了した。また同政権にとって最優先テーマと見られる和平については同11月、既に2016年に定められた左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍（FARC）との合意内容を履行することに加え、民族解放軍（ELN）のほか旧FARCの合意拒否者によるグループや再武装グループ、さらには自警団組織に起源を持つ違法武装グループ等とも対話をを行う「完全な平和（Paz Total）」法を成立させた。同年12月31日に政府は

図1 大統領支持率



出所：INVAMER

ELN を含む 5 グループと半年間の一時停戦に合意したと発表した。対話自体を拒否していた前政権とは正反対のアプローチである。

### ベネズエラとの関係を急速に改善

外交面では特にベネズエラとの関係改善が大きな成果となった。前ドゥケ政権では 2019 年に就任したベネズエラのマドゥーロ大統領を不正な選挙によるものとして正式な大統領と認めず、同年 2 月から国境も完全閉鎖。主要ルートでの正式な貨物輸送が停止していた。ペトロ大統領はこれを覆して就任後すぐにマドゥーロ大統領をベネズエラの正統な政権と認定したほか、2022 年 9 月には通商も再開し 11 月には 6 年ぶりに首脳会談も行った。その後も直行フライトの再開、両国間の通商協定である部分到達協定 (AAP) 28 号の深化・更新を行ったほか、2023 年 11 月に行われた首脳会談でペトロ大統領は、両国間のエネルギー統合推進のためベネズエラのガス田開発への参入に意欲を示すなど、さらなる接近の意欲を示している。なお 2022 年の対ベネズエラ輸出額は 6 億 3000 万ドルと前年から倍増、輸入は 1 億 1000 万ドルと同 56% 増と効果が表れた<sup>2</sup>。

### 医療制度改革への取り組みから連立崩壊へ

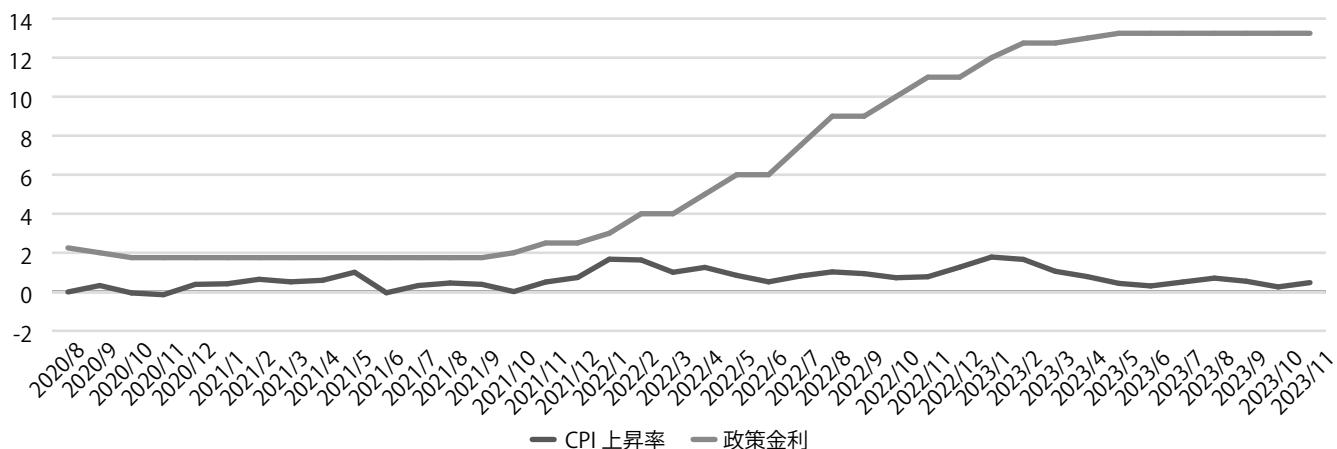
2023 年に入り、ペトロ政権が重点的に取り組んだのは医療サービス格差の是正を目的に既存制度を大幅に改変する医療制度改革であった。複数の民間保険会社 (EPS) が介入する現方式から保健省付属機関の ADRES による一元管理方式に改めること、予防医療の重視、医療従事者の待遇改善などが盛り込まれている。ただしこのことが同政権の求心力を大

きくつまずかせる端緒となったと言える。2 月に法案が国会に提出されるものの、与党内の自由党、保守党、U 党（国民統一党）は不支持を表明し、対立が先鋭化した。4 月 25 日には国会の委員会での紛糾からペトロ大統領は閣僚全員に対し辞任を要求し 7 閣僚が辞任するにまで至ったことで、3 党は連立から離脱し連立与党は崩壊した。なおこの時、産業界の支持を持ち政権とのバランス的な役割を担っていたオカンポ蔵相が辞任したことは、矢継ぎ早の改革を打ち出す現政権の不透明性を助長した。与党は国会での議席数を一気に失い両院とも 3 割程度まで落ち込んだ。さらにペトロ大統領を取り巻くスキャンダルも政権に対する信頼感を大きく低下させた。2023 年 3 月に同大統領の長男ニコラス・ペトロ氏の麻薬犯罪人からの資金供与疑惑が取りざたされたが、7 月には不正蓄財とマネーロンダリングの容疑で同氏の元妻とともに逮捕されている。6 月には大統領の腹心である大統領府サラビア補佐官の自宅での盗難事件を発端に、家政婦に対する違法と見られる盗聴や取り調べが行われたこと、同補佐官とベネデッティ駐ベネズエラ大使との通話内容が公開されたことでペトロ大統領の大統領選挙キャンペーンにおける不正な資金取得疑惑等が浮上したことなどに関しメディアによる暴露も相次ぎ、新たな政治危機の様相となった。

### 高インフレと経済停滞

政治危機やスキャンダルは当初の期待感を損なう要因ではあったが、2023 年に入ってからの経済状況の悪化もペトロ政権にとっては強い向かい風となった。7.5% の実質 GDP 成長を達成した前年の浮揚感

図 2 CPI、政策金利



出所：国家統計庁（DANE）

を失ったどころか、先行きが見渡せない沈滞ムードが続いた。前年の消費者物価指数（CPI）上昇率は13.12%と1999年以来の高率であったが、2023年に入っても月間1%超が3月まで継続した。食料価格の高騰に加え、燃料価格安定化基金の赤字削減のためガソリン価格が徐々に引き上げられたことが大きく響いている。一方で2022年中引き上げが続いてきた政策金利は2023年に入っても引き上げが継続された。4月末からは年率13.25%を継続している。新型コロナのパンデミック中にそれまでの4.25%から1.75%まで引き下げられ、2021年9月末に引き上げに転じていたものである。5月頃からインフレの低減傾向が表れ、その意味での効果はあったが、消費や投資に与えた影響は大きく、特に耐久消費財の消費や設備投資は2023年第1四半期から第3四半期まで3期連続のマイナスを記録した。ペトロ大統領は高率での金利据え置きを続ける中銀を激しく批判した一方で、有効な景気浮揚策は打ち出せていない。第3四半期のGDP成長率はパンデミック以降で初のマイナス成長（マイナス0.3%）であったが、業種別に見ると特に建設業が2022年第4四半期から一貫してマイナスを続け、2023年第3四半期にはマイナス

表 産業別・需要項目別実質GDP成長率（前年同期比）

項目	2023年			寄与度（%）
	1Q	2Q	3Q	
<b>実質GDP成長率</b>	3.0	0.4	△0.3	△0.3
農林水産	0.8	△1.2	1.8	0.1
鉱業	4.2	3.8	3.5	0.1
製造業	0.9	△4.0	△6.2	△0.8
電力・ガス・水道	1.3	1.4	2.5	0.1
建設	△3.3	△3.4	△8.0	△0.4
商業	0.6	△3.2	△3.5	△0.6
情報・通信	2.5	0.9	△1.2	△0.0
金融・保険	22.8	3.7	1.6	0.1
不動産	2.0	1.8	1.8	0.2
科学・技術	2.0	△0.3	△0.8	△0.1
行政・防衛	1.9	4.5	5.3	0.8
芸術・エンターテイメント	18.9	12.1	4.9	0.2
民間最終消費支出	3.6	0.9	0.4	0.3
耐久消費財	△8.0	△13.9	△12.8	△0.5
非耐久消費財	1.4	△0.2	0.6	0.1
半耐久消費財	△3.2	△8.3	△7.2	△0.4
サービス	6.6	4.0	2.2	1.0
政府最終消費支出	△0.9	1.9	1.9	0.3
国内総固定資本形成	△0.9	△7.7	△11.0	△2.1
住宅	11.8	△2.3	△3.2	△0.1
その他建物・構築物	△0.1	△6.4	△13.0	△0.7
機械・設備	△7.8	△13.8	△15.8	△1.5
育成生物資源	2.4	5.8	6.0	0.0
知的財産生産物	0.4	1.7	△2.3	△0.0
財貨・サービスの輸出	3.3	3.2	4.2	0.6
財貨・サービスの輸入	△7.6	△14.8	△21.5	5.8

出所：国家統計庁（DANE）

8.0%と業種別で最大の落ち込みを記録した。特に道路関連の公共工事が15.0%減少している。政府の投資予算の執行の遅れが指摘されており、会計検査院の統計によると、2023年10月末時点での一般予算の投資予算執行率は54.4%にとどまっている。

### 助長され続けた不透明感

このような厳しい状況と並行して、ペトロ大統領による突発的な意見表明や閣僚間の見解相違なども多発し、必要以上に対立構造を生んだほか不透明感も助長され続けた。例えば地下鉄など鉄道方式の大量輸送網を未だに持たないボゴタ市では、2019年の入札を経て高架式の都市鉄道（1号線）の建設が開始している。しかし2023年に入り、建設費の70%を支出する政府の立場から同計画を地下鉄方式に変更することを強硬に主張し始めたことから、追加支出を避け開業を確実にしたいボゴタ市長と対立した。ペトロ大統領はこの主張をたびたび繰り返し、住民投票の実施までをも提案している。また同大統領はエネルギー転換、環境保全を掲げる公約の中で新規の石油探査を行わないことを表明していたが、意を受けた鉱山エネルギー相が相次いで石油産業からの脱却を主張したことで、埋蔵量の枯渇や関連投資、外貨収入の大幅減少などに対する危機感が高まった。既存の探査契約は尊重することがオカンポ蔵相（当時）から説明されるなどそのつど鎮静化が図られたが、必要以上に不透明感が助長されたと言える。このほか、「電気料金に一定額を上乗せ徴収し無料公共交通を実現する」、第3四半期のマイナス成長を受け「民間投資が落ち込んでいるのであれば公共投資が必要。厳しい財政ルールは新自由主義的な考え方だ」として財政規律の修正を示唆するなど、大統領の思い付きともとられかねないような意思表明が突発的にTwitter（現X）を通して行われ、そのたびに物議を醸した。

### 地方選で苦戦

政権発足後1年以上が過ぎた2023年10月29日に行われた地方選は、初の左派政権に対する国民の評価を問うものとなったが、ここでも左派は苦戦を味わうことになった。是が非でも押されたかった首都ボゴタ市長選は唯一、左派候補が2位となって決選投票に進むと見られていたが、メデジン、カリ、バラニキージャといった主要都市では早くから左派以

外の候補が確実視されていた。結果は、ボゴタ市では一次投票でカルロス・ガラン氏（中道左派・ヌエボリベラリスモ党）が当選し、主要 13 都市すべてで左派連合の推薦候補は市長の座を得られなかった。当選した首長や議員の任期は 4 年間で、ペトロ大統領の任期が終了する 2026 年 8 月まで変更はない。同政権が掲げる和平、地域開発、インフラプロジェクトなど、中央政府と地方政府の協調が求められる政策は多く、実行面で難航する場面が予想される。

### 何が変わったか

以上に述べたように、政治危機、不透明感、経済の停滞などから大統領支持率は大幅に低下し、2023 年 12 月時点で 26% となった。経済活動の面から見ると、改革意欲の強い新政権にまつわる各種の動向は、中期的な業況見通しや投資の判断の際に明らかに重要な判断要素となった。一方で経済界、マスコミなど、急進的な変革や意思表明に対しブレーキをかけようとする力もまたかつてないほど強いものとなった。極端に振れることに対する国民の警戒感を見て取れ、堅実で中道志向が強いと評されることの多いコロンビアの国民性も反映されている可能性がある。しかしひトロ大統領の側も、その強硬で理想主義的な政治手法に固執しているわけではない。ここ数か月、対話と合意形成により配慮する方針転換ともとられるような動きが見られ、アルバロ・ウリベ元大統領など同大統領にとって政治的に対極にあるような相手とも直接対話をを行うようになった。経済関連では 11 月 21 日にアバル、バロレムといったコロンビアの有力企業グループ代表 10 名を集めた最初の経済対話が行われ、生産性、グアヒラ県などの地域開発、大衆経済といったテーマが取り扱われて



年末商戦でにぎわうボゴタ市内のショッピングモール（筆者撮影）

いる。

### 対話力を発揮できるか

4 年の大統領任期のうち最初の 1 年は政権にとり挫折続きであった。次の 1 年はどのようなものになるのか。医療制度改革については 12 月 6 日、下院の承認を得て、上院での審議は 2024 年に持ち越された。この審議でコンセンサスを得ることの難しさを痛感することになったが、同政権はさらに労働制度改革、年金制度改革、教育改革といった重要改革法案の国会承認に挑む。さらに今後予定されるディーゼル燃料の値上げやエル・ニーニョの影響への対処、経済界から強く求められている景気対策など経済面で抱える課題も大きい。和平については当初、政府と一次停戦に合意したと見られた ELN が政府の合意発表直後にこれを否定し、6 月に正式に合意に至ったもののその後 10 月にはサッカー選手の父親を誘拐する事件を起こしており、停戦の定着からも遠ざかった。このほか、支配地域での国軍との対立から合意撤回や交渉終了に至ったグループもあり、このテーマでも引き続き粘り強さが求められる。武装グループとの交渉の進め方や合意内容の検証方法などについて批判も多いが、武装解除につながる公正で検証可能な成果を得ることができれば治安面のみならず経済面にもたらすメリットも非常に大きく、ペトロ政権にとっては挽回の機会となる。政権発足当初より目指すとしていた「対話の政府」は、その対話力を実際に発揮することができるかが注目される。

- 1 INVAMER 世論調査。本稿における大統領支持率に関する記述はすべて同調査結果を採用。
- 2 コロンビア側貿易統計による。

（とよだ てつや 日本貿易振興機構〔JETRO〕ボゴタ事務所長）